

施設整備に係る課題（次回の計画改定に向けて）

施設整備計画策定に向けた各整備スケジュール（案）については、施設の長寿命化に取り組んだ結果、特に大規模工場の延命化によって、焼却能力の平準化やコスト削減が図られ、計画期間については概ね安定処理が可能なものとなっている。しかしながら、計画期間以降の延命化工場の更新時期には、処理能力が低下し、安定したごみ処理に支障が生じる可能性がある。今後、こうした課題に対応するため、次回の計画改定に向けて以下について検討していく必要がある。

1 ごみ量について

計画期間後、延命化を導入した大規模工場の更新時には処理能力が低下する可能性があるが、この時期にも安定したごみ処理を継続するためには、ごみ量の削減が最も重要である。平成12年以来、ごみの総量は約20%減少しているが、可燃ごみ量については7%の減少となっている。23区においては経済動向に左右されやすい事業系ごみの割合が高く、ごみ量の削減は容易ではないが、今後のごみ量の推移を注視しながら、資源の循環と安定したごみ処理の観点から23区とともに更なるごみ量削減について検討を進めていく必要がある。

2 焼却能力・地域のアンバランスについて

施設の延命化を導入した大規模工場も、いずれは更新時期を迎える。これら工場の更新時期とその後の安定したごみ処理のためには、ごみ量の削減とともに、大規模工場である新江東工場の更新規模を見直すなど、施設規模の極端なアンバランスの解消に取り組むことが重要である。施設規模のアンバランスの解消は大規模地震発生時の23区全体のごみ処理の強靭性を向上させる観点からも重要な課題である。

なお、稼働中の清掃工場においては故障低減など、稼働率の向上に取り組み、常に処理能力が発揮できるように維持管理をしていかなければならない。

3 ごみの管路収集について

有明工場の管路収集施設は、東京都の臨海副都心開発基本計画に沿って、工場と一体のものとして建設され、平成12年の清掃事業の区移管時に23区（清掃一組）に移管されたものである。有明工場の整備時期には臨海副都心地域の事業系ごみや家庭ごみの収集に大きく影響を与える可能性があることから、今後の管路収集のあり方について、関係者（東京都、23区（関係区）、事業者など）との調整を早期に進めていく必要がある。